



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052)961-3271  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,804	0.1	131	△68.0	178	△57.6	76	△64.0
2022年3月期第1四半期	12,789	12.5	411	△24.0	421	△26.3	213	△47.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 99百万円 (△43.9%) 2022年3月期第1四半期 177百万円 (△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.80	—
2022年3月期第1四半期	102.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	42,762	16,841	39.3	8,051.94
2022年3月期	44,502	17,059	38.2	8,157.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,797百万円 2022年3月期 17,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	△9.3	720	△10.2	700	△13.2	460	△7.0	220.82
通期	64,000	△4.4	1,950	△24.8	1,900	△27.1	1,250	△25.6	600.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,207,285株	2022年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	121,086株	2022年3月期	121,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,086,232株	2022年3月期1Q	2,080,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
3. 補足情報 .....	7
受注の状況 (連結) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ危機の長期化による燃料価格をはじめとした物価の上昇、急激な円安の進行など、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな回復の動きがみられますが、建設資材価格の高騰や調達難、労務単価の上昇など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループはコロナ感染拡大防止策を継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、PFI、大型案件等の受注と利益の確保に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が12,804百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益131百万円（前年同四半期比68.0%減）、経常利益178百万円（前年同四半期比57.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円（前年同四半期比64.0%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産につきましては、現金及び預金が8,200百万円増加しましたが、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が8,932百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,740百万円減少し42,762百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、未成工事受入金が1,087百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2,474百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、1,522百万円減少し25,920百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を76百万円計上しましたが、配当金を317百万円支払ったことにより、利益剰余金が240百万円減少しました。これらにより、前連結会計年度末に比べ、218百万円減少し、16,841百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,514	18,715
受取手形・完成工事未収入金等	20,200	11,267
電子記録債権	158	57
販売用不動産	110	257
未成工事支出金	203	248
材料貯蔵品	18	18
その他	1,749	905
貸倒引当金	△38	△19
流動資産合計	32,916	31,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339	1,316
機械装置及び運搬具（純額）	22	22
工具、器具及び備品（純額）	50	49
土地	7,019	6,771
その他（純額）	11	10
有形固定資産合計	8,443	8,169
無形固定資産		
その他	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	2,452
長期貸付金	449	415
繰延税金資産	217	219
長期未収入金	93	95
破産更生債権等	5	5
その他	305	264
貸倒引当金	△323	△368
投資その他の資産合計	3,081	3,085
固定資産合計	11,585	11,311
資産合計	44,502	42,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,899	8,425
電子記録債務	4,289	4,159
短期借入金	1,584	1,882
1年内償還予定の社債	214	142
未払法人税等	468	85
未成工事受入金	3,009	4,096
完成工事補償引当金	293	289
工事損失引当金	167	128
賞与引当金	273	98
その他	1,864	2,384
流動負債合計	23,064	21,692
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	2,372	2,248
繰延税金負債	846	841
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	42	44
株式給付引当金	22	27
退職給付に係る負債	249	227
資産除去債務	25	25
その他	230	224
固定負債合計	4,379	4,228
負債合計	27,443	25,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,189	3,189
利益剰余金	11,908	11,667
自己株式	△204	△204
株主資本合計	17,261	17,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	245
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整累計額	△16	△13
その他の包括利益累計額合計	△243	△223
非支配株主持分	40	43
純資産合計	17,059	16,841
負債純資産合計	44,502	42,762

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,789	12,804
売上原価	11,517	11,723
売上総利益	1,272	1,081
販売費及び一般管理費	860	949
営業利益	411	131
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	31
為替差益	—	56
その他	10	12
営業外収益合計	37	100
営業外費用		
支払利息	12	8
支払保証料	3	2
貸倒引当金繰入額	9	42
為替差損	0	—
その他	2	0
営業外費用合計	27	53
経常利益	421	178
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	420	233
法人税等	207	153
四半期純利益	213	79
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	76

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	213	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	18
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△36	19
四半期包括利益	177	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	96
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### 3. 補足情報

受注の状況（連結）

(1) 受注実績内訳

セグメント区分	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		増減額	増減率
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	(%)
建築事業	9,331	71.2	6,668	68.0	△2,662	△28.5
土木事業	3,773	28.8	3,144	32.0	△629	△16.7
計	13,104	100.0	9,813	100.0	△3,291	△25.1
官公庁	5,317	40.6	3,998	40.7	△1,318	△24.8
民間	7,787	59.4	5,814	59.3	△1,972	△25.3
計	13,104	100.0	9,813	100.0	△3,291	△25.1

(2) 受注予想

区分	受注高	
	百万円	増減率 (%)
2023年3月期予想	54,000	△0.2
2022年3月期実績	54,116	5.7